

MONTHLY REPORT 8 【高校】

令和8年8月末現在

◆新規高卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況

求職者数は493人で、前年同期に比べ、▲8.9%(48人)の減少となった。

管内求人数は965人で、前年同期に比べ、0.7%(7人)の増加となった。

管内求人倍率(=管内求人数/求職者数)は、1.96倍で、前年同期に比べ、0.19ポイント上回った。

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況

			令和9年3月卒			令和8年3月卒			対前年増減比		
			男	女		男	女		男	女	
卒業予定者数 (人)			2,565	1,346	1,219	2,504	1,247	1,257	2.4%	7.9%	▲3.0%
管内受理求人数 (人)			965			958			0.7%		
求職者数 (人)			493	303	190	541	308	233	▲8.9%	▲1.6%	▲18.5%
希望地	管 内		325	179	146	345	174	171	▲5.8%	2.9%	▲14.6%
	道 内		112	77	35	135	89	46	▲17.0%	▲13.5%	▲23.9%
	道 外		56	47	9	61	45	16	▲8.2%	4.4%	▲43.8%
管内求人倍率			1.96倍			1.77倍			+0.19P		

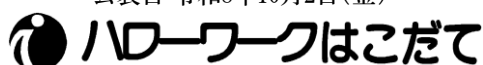
- (注) 1. 「求職者」とは、学校又はハローワークの紹介を希望する者のみの数であり、「就職内定者数」とは学校又はハローワークの紹介によって内定した者のみの数である。
2. 就職内定者数の「就労地」は就職内定者が就労予定の地域別に管内・道内・道外へ分かれる。
3. 求職者及び未内定者数の「希望地」は、求職者及び未内定者が希望する就労地域別に管内・道内・道外へ分かれる。
4. 「卒業予定者数」は求職動向調査によるものであり、各卒業年前年の5月15日現在。

(参考) 令和9年3月新規高等学校卒業者に係る求人申込の受理開始、求人公開開始、応募書類提出開始及び選考開始・採用内定開始期日

求人申込の受理開始 令和8年6月1日 求人公開開始 令和8年7月1日

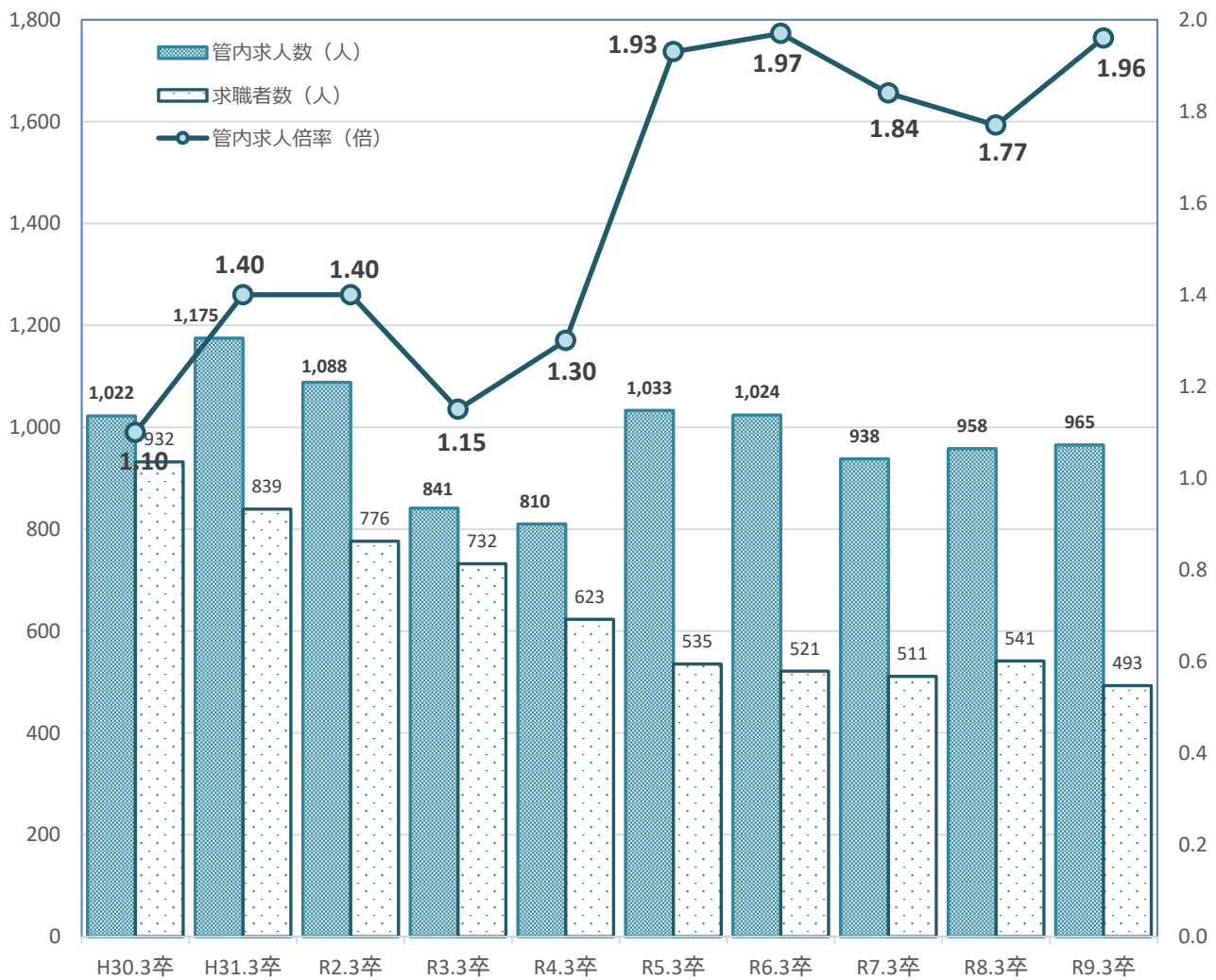
応募書類提出開始 令和8年9月5日 選考開始・採用内定開始 令和8年9月16日

公表日 令和8年10月2日(金)



〒040-8609 函館市新川町26-6 函館公共職業安定所 企画調整部門 TEL0138-88-1323

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人数・求職者数・管内求人倍率の推移 (各年度8月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況の月別推移

	令和9年3月卒								令和8年3月卒							
	卒業予定者数 2,565 人								卒業予定者数 2,504 人							
	求職者数(人)		管内求人数(人)		管内求人倍率	就職内定者数(人)		就職内定率	求職者数(人)		管内求人数(人)		管内求人倍率	就職内定者数(人)		就職内定率
		対前月差		対前月差			対前月差			対前月差		対前月差			対前月差	
7月末	493	-	860	-	1.74倍	-	-	-	541	-	886	-	1.64倍	-	-	-
8月末	493	±0	965	+105	1.96倍	-	-	-	541	±0	958	+72	1.77倍	-	-	-
9月末																
10月末																
11月末																
12月末																
1月末																
2月末																
3月末																

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人受理の産業・職業・規模別状況 (各年度8月末現在)

		令和9年3月卒	令和8年3月卒	前年同月比	前年同月差
求人申込事業所(所)		287	292	▲1.7%	▲5
求人申込件数(件)		428	443	▲3.4%	▲15
求人数 合計(人)		965	958	0.7%	+7
産業別	AB 01-04 農・林・漁業	16	14	14.3%	+2
	C 05 鉱業	3	3	0.0%	±0
	D 06-08 建設業	274	245	11.8%	+29
	E 09-32 製造業	190	197	▲3.6%	▲7
	09 食料品	89	79	12.7%	+10
	10 飲料・たばこ・飼料	2	1	100.0%	+1
	11 繊維工業	15	17	▲11.8%	▲2
	12 木材・木製品	0	0	-	±0
	13 家具・装備品	0	0	-	±0
	14 パルプ・紙・紙加工品	0	0	-	±0
	15 印刷・同関連業	0	0	-	±0
	16 化学工業	2	1	100.0%	+1
	17 石油・石炭製品	0	0	-	±0
	18 プラスチック製品	0	1	-	▲1
	19 ゴム製品	0	0	-	±0
	21 窯業・土石製品	11	8	37.5%	+3
	22 鉄鋼業	0	0	-	±0
	23 非鉄金属	0	0	-	±0
	24 金属製品	6	4	50.0%	+2
	25 はん用機械	13	14	▲7.1%	▲1
	26 生産用機械	12	7	71.4%	+5
	27 業務用機械	0	0	-	±0
	28 電子部品・デバイス	9	38	▲76.3%	▲29
	29 電気機械器具	0	0	-	±0
	30 情報通信機械器具	0	0	-	±0
	31 輸送用機械器具	31	27	14.8%	+4
	20、32 その他	0	0	-	±0
	F 33-36 電気・ガス・水道業	0	0	-	±0
	G 37-41 情報通信業	8	13	▲38.5%	▲5
	H 42-49 運輸業・郵便業	42	35	20.0%	+7
	I 50-61 卸売・小売業	116	117	▲0.9%	▲1
	50-55 卸売業	29	41	▲29.3%	▲12
	56-61 小売業	87	76	14.5%	+11
J 62-67 金融・保険業	20	20	0.0%	±0	
K 68-70 不動産業	9	11	▲18.2%	▲2	
L 71-74 学術研究・専門	18	19	▲5.3%	▲1	
M 75-77 宿泊・飲食サービス業	98	89	10.1%	+9	
75 宿泊業	90	85	5.9%	+5	
76、77 飲食サービス業	8	4	100.0%	+4	
N 78-80 生活関連、娯楽業	2	11	▲81.8%	▲9	
O 81-82 教育、学習支援業	0	0	-	±0	
P 83-85 医療、福祉	122	132	▲7.6%	▲10	
Q 86-87 複合サービス事業	12	19	▲36.8%	▲7	
R 88-95 サービス業	35	33	6.1%	+2	
S、T 96-99 公務	0	0	-	±0	
職業別	AB 01-24 管理・専門・技術	158	149	6.0%	+9
	C 25-31 事務	90	101	▲10.9%	▲11
	D 32-34 販売	75	81	▲7.4%	▲6
	E 35-42 サービス	209	230	▲9.1%	▲21
	H、I、J、K 生産工程、輸送・機械運転、建設、運搬などの従事者	404	369	9.5%	+35
	(49～59) 生産工程従事者	230	212	8.5%	+18
	(60～63) 輸送従事者	11	9	22.2%	+2
	(64、67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	45	46	▲2.2%	▲1
	(65、66、68～73) 建設・採掘・運搬などの従事者	118	102	15.7%	+16
F、G 43-48 上記以外の職業従事者	29	28	3.6%	+1	
規模別	29人 以下の事業所	343	345	▲0.6%	▲2
	30～99人 の事業所	337	317	6.3%	+20
	100～299人 の事業所	211	217	▲2.8%	▲6
	300～499人 の事業所	32	61	▲47.5%	▲29
	500～999人 の事業所	29	10	190.0%	+19
	1,000人 以上の事業所	13	8	62.5%	+5

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※規模別は事業所規模別